

成長可能性に関する説明資料

株式会社EduLab

東証マザーズ（証券コード 4427）

A large, stylized watermark of the EduLab logo is positioned in the lower-left quadrant of the page. It consists of the text "EduLab." in a white, outlined, sans-serif font, with a large white circular outline partially visible behind it.

会社概要 2

市場動向 13

特長・強み 18

成長戦略 24

会社概要

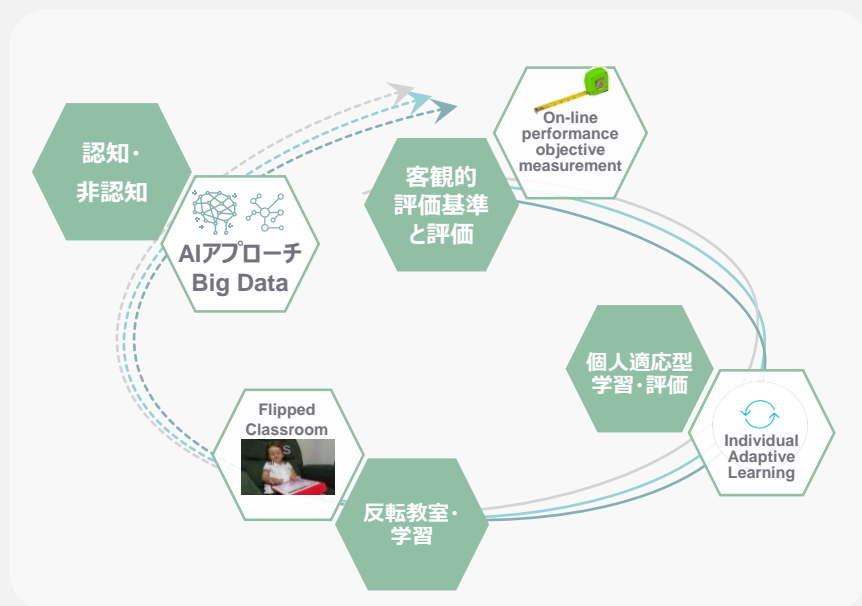
A large, faint watermark of the EduLab. logo is visible in the bottom left corner of the slide. It consists of a large white circular outline and the text "EduLab." in a white, italicized, sans-serif font.

EduLab.

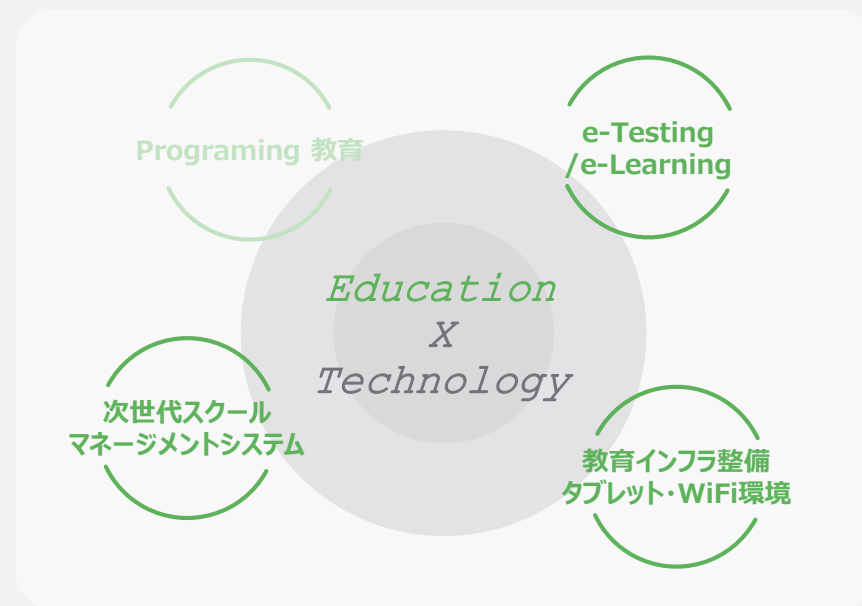
Mission

「**教育を科学する**」をキーワードに、
ラーニングサイエンスとEdTechを活用し、次世代教育を実現する

当社独自のラーニングサイエンス技術の展開



EdTech事業分野



「**教育を科学する**」をキーワードに、ラーニングサイエンスとEdTechを活用し、e-Testing/e-Learning事業、テスト運営・受託事業を展開。次世代教育を実現する日本発のEdTechカンパニーを目指します

会社名 株式会社EduLab

会社設立 2015年3月（事業創立 2000年4月）

代表者 代表取締役社長兼CEO 高村 淳一

事業セグメント e-Testing/e-Learning事業
テスト運営・受託事業

事業内容 学力測定技術およびテスト法の開発、能力検査・試験の開発・実施・分析、および教育サービスの提供を行うとともに、次世代教育の開発支援のため教育ITソリューションとプラットフォームの提供やEdTech分野における新規事業の開発・投資を行う

子会社 (株) 教育測定研究所
Edutech Lab, Inc. (米国)
Edutech Lab AP Limited (中国・香港)
Edutech Lab AP Private Limited (シンガポール)

従業員数* 123人（外、平均臨時雇用者数、499人、2018年10月末）

総資産 7,802百万円（2018年9月末）

セグメント別売上内訳

テスト運営・受託事業

1,030百万円 (26.0%)



売上高

3,968百万円

(2018/9期)

e-Testing/e-Learning事業

2,937百万円 (74.0%)

* 連結ベース。当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む

注：2018/9期の数字は未監査

2000年4月、英語および様々な教育サービスをインターネットを活用して提供することを目的に株式会社教育測定研究所を設立。2015年3月、当社を設立、持株会社制に移行し、グループ会社を統括

株式会社EduLab沿革

2015年3月	株式移転により株式会社EduLabを設立し、持株会社制へ移行
2015年4月	米国Edutech Lab, Inc.（現連結子会社）を買収
2015年6月	株式会社旺文社キャピタルを引受先として第三者割当増資を実施し、資本金を161,296千円に増資
2015年10月	株式会社教育測定研究所が2016年度文部科学省：全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業「中学校」を受託
2017年6月	株式会社NTTドコモを引受先として第三者割当増資を実施し、資本金を386,209千円に増資
2017年10月	株式会社旺文社を引受先として第三者割当増資を実施し、資本金を631,209千円に増資
2018年4月	AIを活用した手書き文字認識技術を事業化するDouble Yard, Inc.を設立
2018年4月	EdTech分野でEarly Stage のベンチャー投資を行う EduLab Capital Management Company, LLCを設立
2018年5月	株式会社教育測定研究所が動画学習アプリ「スタディギア」を提供する他教科プラットフォームサービスを開始
2018年9月	株式会社教育測定研究所が2019年度文部科学省：全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業「小学校」を落札

株式会社教育測定研究所沿革

2000年4月	高村淳一と松田浩史が株式会社エヴィダスに参画
2001年8月	株式会社エヴィダスがコンピュータで受験する英語能力判定テスト「CASEC」の提供を開始
2001年10月	テスト開発支援投資組合が株式会社教育測定研究所を設立
2002年3月	株式会社旺文社が株式会社エヴィダスの全株式を取得
2002年5月	株式会社教育測定研究所を存続会社として株式会社エヴィダスと合併
2006年7月	文部科学省：全国学力・学習状況調査を実施するための委託事業「中学校」に再委託で参加
2007年5月	OECD-PISA調査2009年度調査支援業務を受託
2009年6月	児童向け英語検定「英検Jr. オンライン版」の提供を開始
2009年11月	香港にEdutech Lab AP Limited（現連結子会社）を設立
2010年6月	北京に杰爱梦科技（北京）有限公司を設立
2011年3月	シンガポールにEdutech Lab AP Private Limited（現連結子会社）を設立
2011年11月	英語学習者を支援するWebプラットフォーム「英ナビ」を英検協会と共同で開始
2012年9月	インドにJIEM INDIA PRIVATE LIMITEDを設立し、ソフトウェア開発を開始
2012年9月	インドでK-12対象のチューター式塾を運営するASAP Tutor Pvt Ltd.を買収
2013年9月	中国で学習塾を運営する江苏米果教育科技有限公司に出資
2014年4月	英検向けのe-ラーニングサービス「スタディギア for EIKEN」の提供を開始
2014年8月	埼玉県学力・学習状況調査を受託
2014年9月	インドにJIEM India Cram School Pvt Ltd.を設立し、IIT（インド工科大学 Indian Institutes of Technology）特化型の大学受験予備校を開始
2015年3月	上海に教測网络科技（上海）有限公司を設立

教育およびテクノロジー分野におけるマネージメント経験豊富な経営陣*



代表取締役社長 兼 CEO
高村 淳一

【経歴】

米国ヒューズ アジアパシフィック
株式会社エヴィダス代表取締役
株式会社教育測定研究所代表取締役社長
株式会社旺文社社外取締役（現任）



代表取締役副社長 兼 COO
松田 浩史

【経歴】

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科
株式会社旺文社エンタープライズ
株式会社エヴィダス取締役
株式会社教育測定研究所代表取締役副社長兼COO



**代表取締役副社長
兼 CFO 経理本部長**
関 伸彦

【経歴】

建設省（現 国土交通省）
ゴールドマン・サックス証券株式会社
株式会社産業革新機構
株式会社教育測定研究所取締役兼CFO



**取締役副社長
兼 CMO 事業開発本部長**
和田 周久

【経歴】

株式会社アドバンスト・メディア
米国Educational Testing Service(ETS)
株式会社アイイーインスティテュート



取締役
株式会社教育測定研究所
代表取締役社長 兼 CEO
北條 大介

【経歴】

株式会社VIBE
MTV Network Japan株式会社
セレゴ・ジャパン株式会社
株式会社教育測定研究所取締役（現任）

国内1事業会社に加え、海外3事業会社、1ファンド体制を構築
海外戦略を加速・実現するために、**グローバルレベルで優秀な人材を積極的に登用**しています



英検協会*等と共同で、英語学習を支援するインターネットサービスを開発・提供 英ナビ・スタディギア：英検受験のオンライン申込み、英語学習オンラインサービス「スタディギア for EIKEN」を提供 英検Jr.：英検協会が提供する学校や塾を主要顧客とした英語の教育・テストプログラムの運営を受託

英ナビ・スタディギア

英検協会と共同で、英検受験者を始めとする英語学習者の学習を支援するインターネット上のサービスを運営
2018年9月期より多教科プラットフォームの提供を開始

収益モデル

- ・ライセンスフィー
- ・各種メディア・広告収入
- ・スタディギア有料版の利用料

英ナビサイト



英ナビ!

英検公式
スタディギア
StudyGear for EIKEN

英検Jr.

英検協会が実施している学校や塾を中心に幼児から小学生まで幅広く利用されている英語の教育・テストプログラム。ペーパー版、オンライン版で提供

収益モデル

- ・有料サービスの受験料。ペーパー版は、英検協会より受託、オンライン版は手数料を英検協会に支払

英検Jr.サイト



英検 Jr.

* 正式名称：英検協会＝公益財団法人日本英語検定協会
英検＝実用英語技能検定

TEAP CBT : 上智大学、英検協会と当社グループが共同開発した英語能力テスト
CASEC : 最新のテスト理論を用い、受験者の能力を短時間で正確に測定する英語能力テスト
テストシステム提供等 : 英検4-5級スピーキングシステムおよび英検団体サポートシステムの提供等

TEAP CBT

「読む」、「書く」、「聞く」、「話す」の4技能を測定できる英語能力テスト。上智大学の他、多くの私立大学の入学試験で採用

収益モデル

- TEAP CBTプラットフォーム、コンテンツのライセンスフィーおよびシステム運用委託費

CASEC

IRT（項目応答理論）とCAT（コンピュータ適応型）の技術を用いた世界初のテスト。問題の難易度に関わらず、受験者の英語能力を短時間で正確に測定することが可能

収益モデル

- 直販あるいは代理店経由での販売

Computerized Assessment System for English Communication

テストシステム提供等

サービス内訳

- ◆ 英検4 - 5級スピーキングテストのモジュールを提供

収益モデル

- 英検協会より受験者数に応じてライセンス収入

- ◆ 団体サポートシステム提供サービスは、英検の団体（主に学校）受験者に対し、インターネットでの申込み手段、および受験者・教師へのフィードバックを提供するサービス

収益モデル

- 英検協会からのシステム使用料

- ◆ 自社サービス・技術の海外販売、等

収益モデル

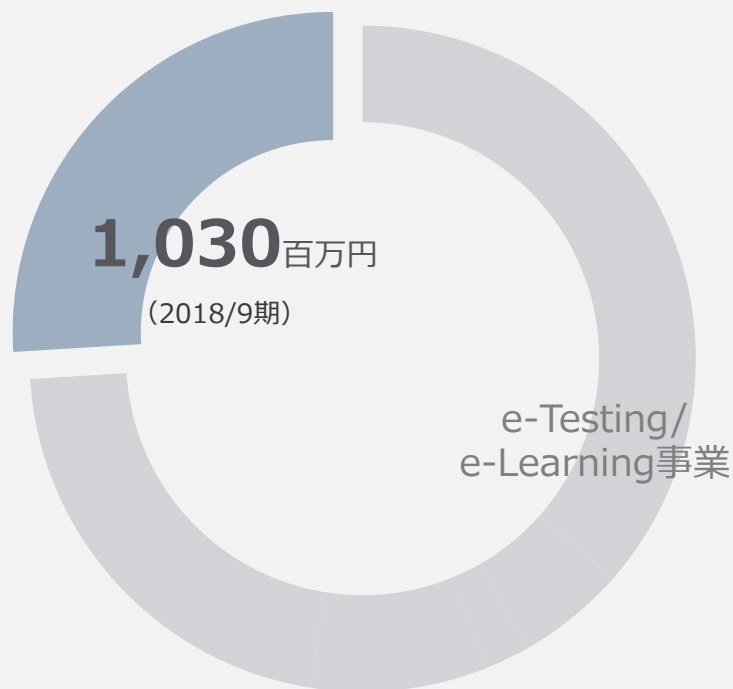
- 当社CASECおよび海外投資先のソフトウェア商品の販売等

スピーキングシステム受験イメージ



国・地方公共団体等の試験実施団体の学力調査事業の実施を受託。および英検協会、教育機関、民間企業等を主要顧客に、システム開発、コンテンツ開発を受託、テスト分析・コンサルティングサービスを提供

テスト運営・受託事業 売上高



受託事例

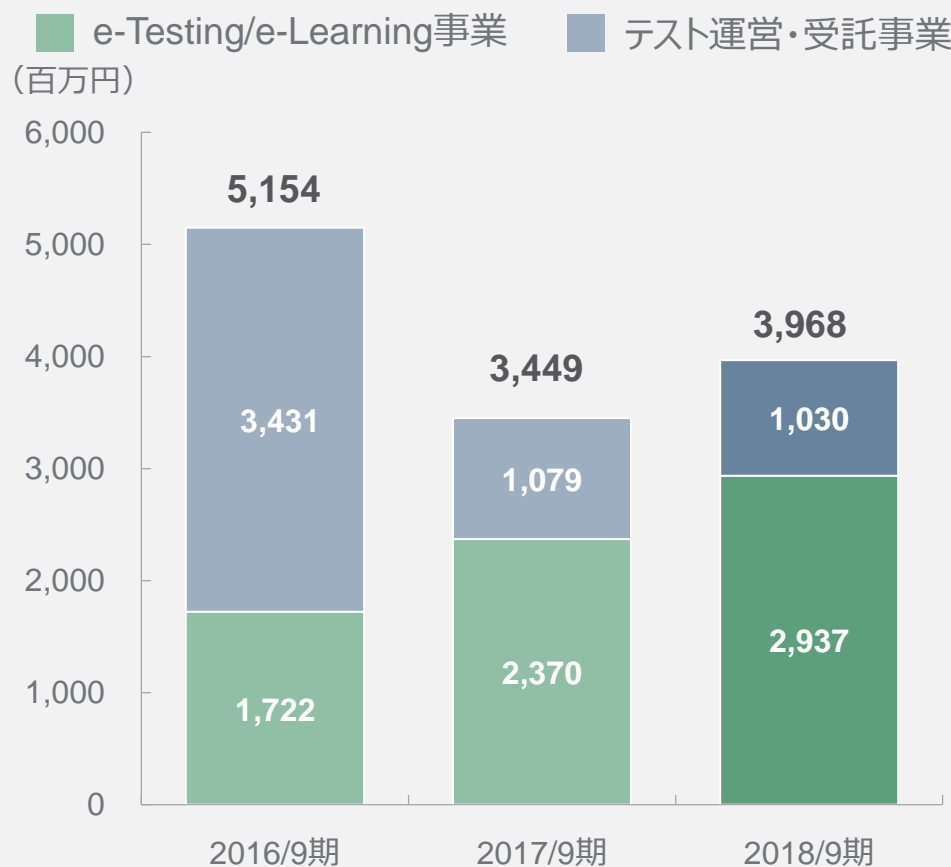
- 文部科学省 全国学力・学習状況調査
- 埼玉県学力・学習状況調査（IRT：項目反応理論を活用）
- OECD加盟国の学習到達度調査（PISA）
- 国際成人力調査（PIAAC）
- 国際数学・理科教育動向調査（TIMSS）
- 国際教員指導環境調査（TALIS）
- 大学入試センター、センター試験願書受付業務および結果送付業務、等

コンピュータによる採点会場風景

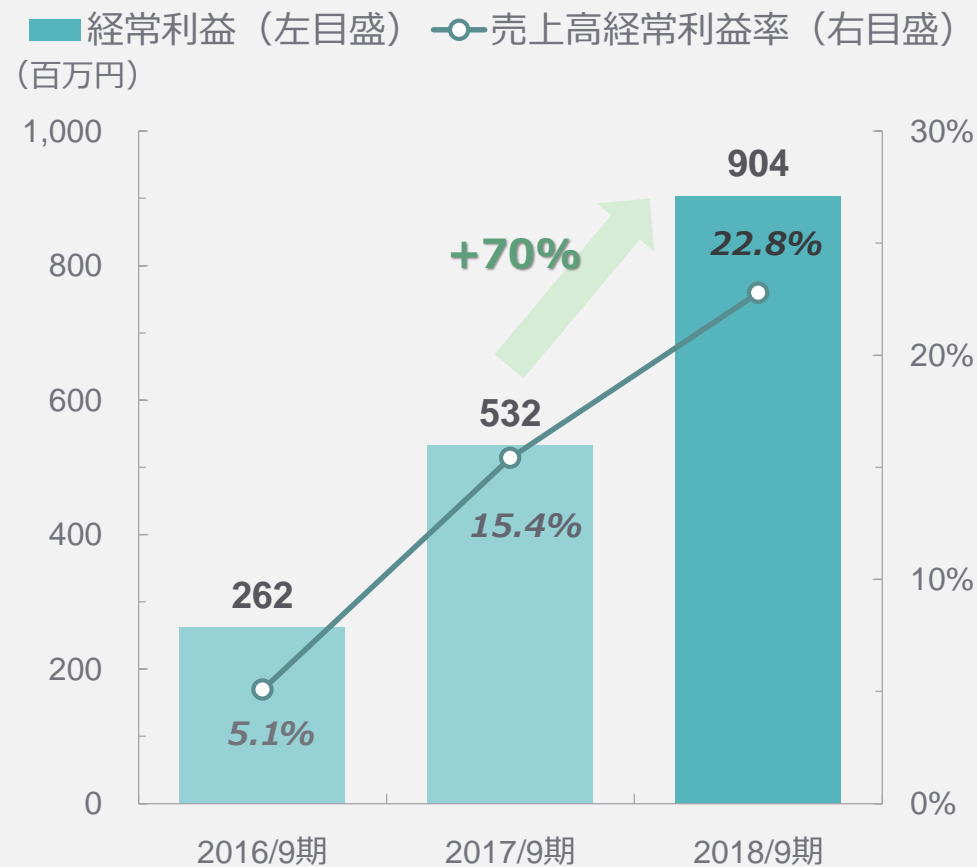


2018年9月期、連結ベースの売上高は39.6億円、経常利益は9.0億円、同利益率は22.8%
 ソフトウェアの開発受託から**ライセンス主体へ事業モデルを転換し、収益性を大きく改善**しています

売上高の推移



経常利益・売上高経常利益率の推移

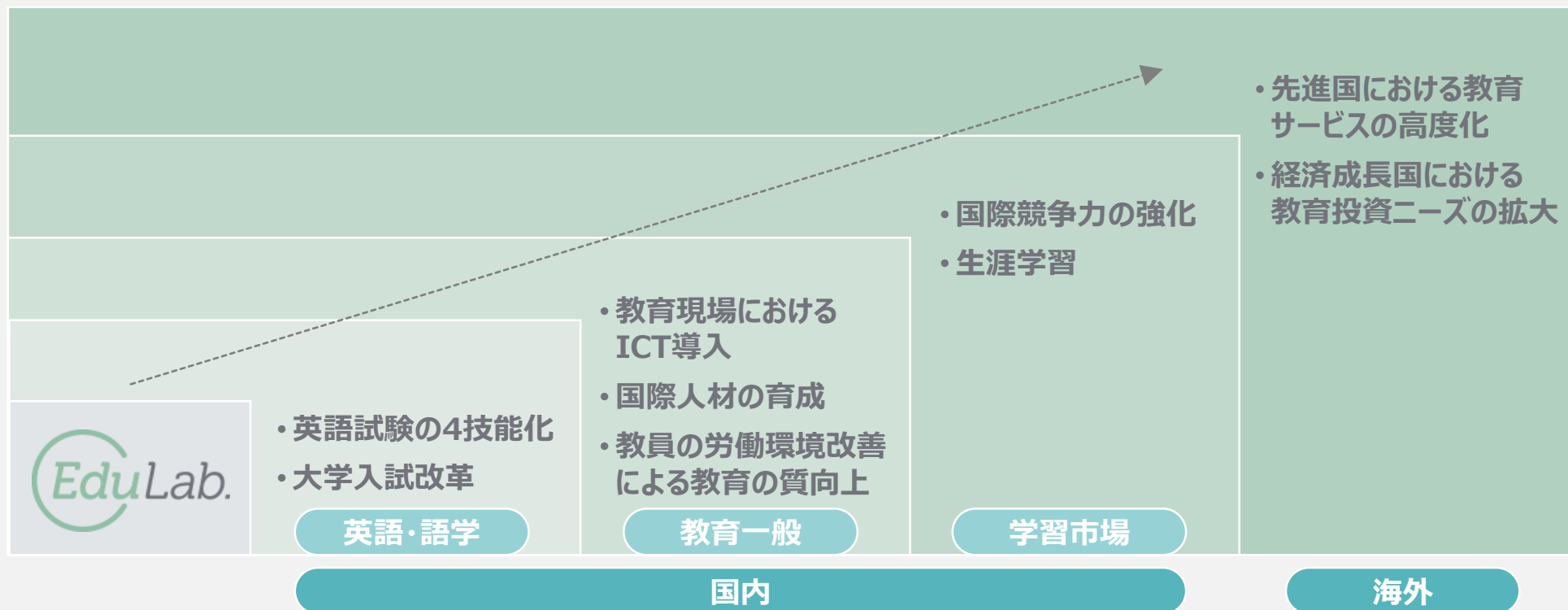


市場動向

EduLab.

教育サービスの変革とICT技術の発展により、従来の一律的な教育サービスの提供から、より高品質・高機能な教育・学習サービスの提供が可能となっており、**当社の事業機会は拡大**しています

教育関連市場に起きている変化と当社のビジネス機会の拡大



国内は目先人口減少による影響はあるものの、**戦後最大規模の入試改革（2020年）、学習指導要領改訂（2020年）による英語教育の若年化・4技能化、教育のICT化の進捗（2018年～）**等により、当社の成長可能性が高まっています

2018年～ 学校環境のICT化促進

- デジタル教科書の導入
- 各種試験のCBT化
 - ✓ 高校
 - ✓ 小学校
 - ✓ 中学校
- 2019年度全国学力調査で英語スピーキングCBT実施

2020年 大学入試改革

- 「大学入試共通テスト」導入
- 英語4技能民間試験の大学、高校入試への導入
- 2024年：英語民間試験に完全移行予定

2020年 学習指導要領改訂

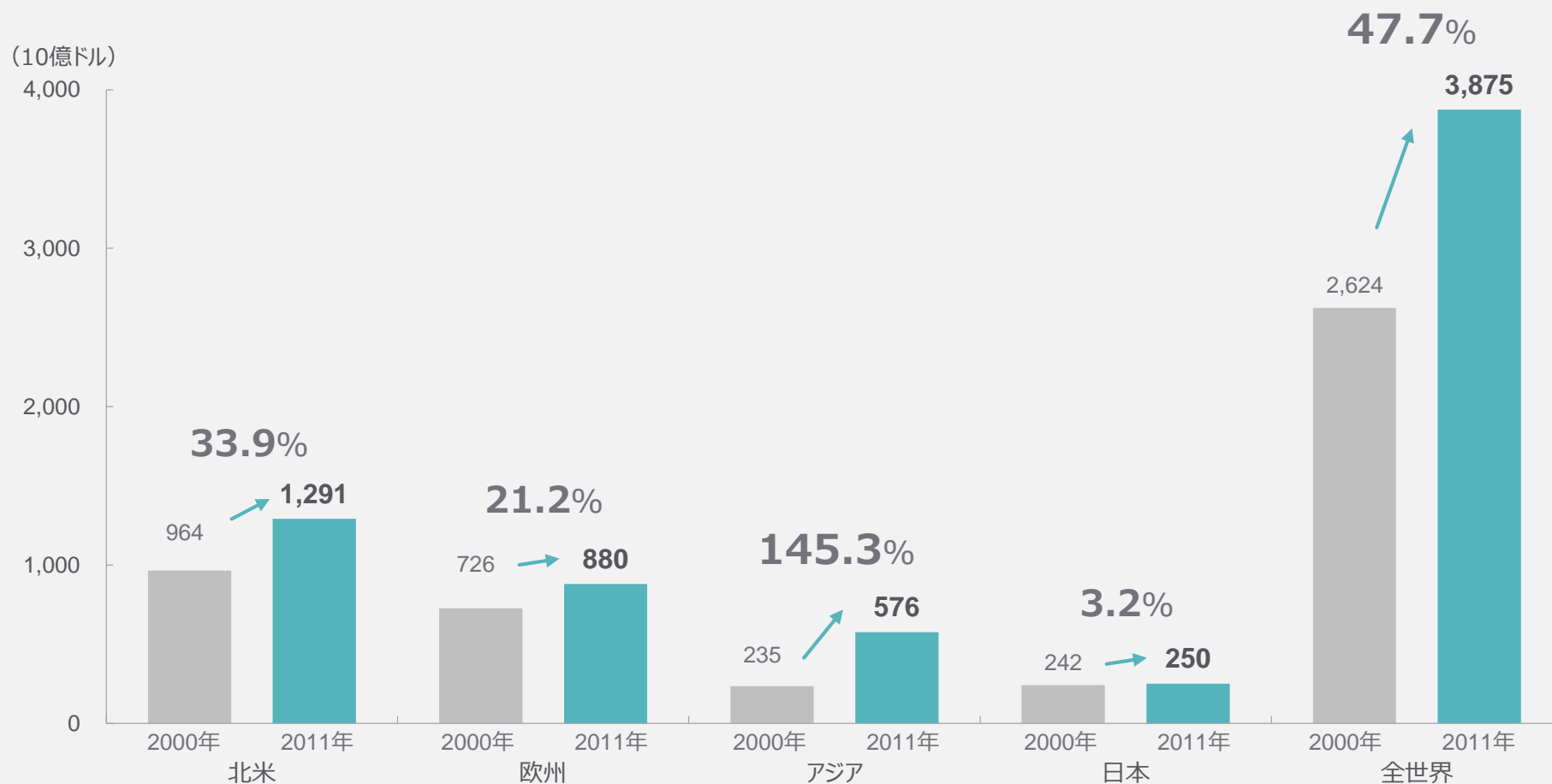
- 小学校5-6年生英語教科化
- 3-4年生英語必修化
- プログラミング学習開始（ICT化促進）



外部環境の変化に伴い 教育産業におけるビジネスモデルのパラダイムシフト

世界的に見ると、人口増加に加えて、高等教育を中心とする就学率の上昇を背景に、教育市場は成長産業といえます。特に、新興国では経済発展による中間層の拡大に伴い一層の成長が期待できます

世界・主要地域の教育市場の動向



国際競争力のある人材の育成は、政府の喫緊の課題と認識しており、内閣府を筆頭に文部科学省、経済産業省、総務省等は各種の政策を立案。積極的にEdTechの普及を推進しています

内閣府

Cabinet Office, Government of Japan

未来投資戦略2018

—「Society 5.0」「データ駆動型社会」への変革—

AI時代に求められる人材の育成・活用において、EdTechの導入を積極的に推進

文部科学省

Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology-japan

第3期教育振興基本計画（2018年6月閣議決定）においてICT利活用のための基盤整備
学校におけるICT環境の整備について
（教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度））等

経済産業省

Ministry of Economy, Trade and Industry

「未来の教室」とEdTech研究会

第1次提言（2018年6月）

日本社会の課題である「創造的な課題発見・解決力」を育成するために、「50センチ革命×越境×試行錯誤」、「STEM(S)×個別最適化」、「学びの生産性」等を提言

総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

「スマートスクール・プラットフォーム」の標準化に向けた実証実験
フューチャースクール推進事業等

特長・強み

EduLab.

当社の強みは、テスト産業で蓄積してきた **(1) 最先端の技術力** と、それらを各種業界でソリューション展開するための **(2) 戦略的ビジネスパートナー**、最新技術や海外市場展開を支える **(3) 知見・情報収集能力**、の3点

教育IT分野における 最先端の技術力

教育ITのコンピューター学習の技術 における弊社の達成実績

第2世代 Adaptive Testing



第3世代 Adaptive Learning



第4世代 Intelligent Testing & Learning



各種事業を強固にする 戦略的ビジネスパートナー

業界をリードする企業とのアライアンス による事業推進

英語関連事業

- ◆ (公財) 日本英語検定協会
- ◆ その他、英語検定事業者

教育コンテンツ関連事業

- ◆ 大手受験出版社
- ◆ 通信添削事業者、他

モバイル関連事業

- ◆ 大手携帯キャリア

金融・BPO関連事業

- ◆ 大手BPO事業者
- ◆ 大手アウトソーシング事業者

海外EdTech市場における 知見・情報収集能力

国内外におけるEdTechベンチャー投資と 巨大教育市場への事業参入

EdTechファンド事業



海外EdTech関連事業

中国・アジア事業



中国K12*向け教室
およびオンライン教育
サービス

インド事業



高校向け模試および
単元テスト事業

*NLP (Natural Language Processing) : 自然言語処理、人間が日常的に使っている自然言語をコンピュータに処理させる一連の技術

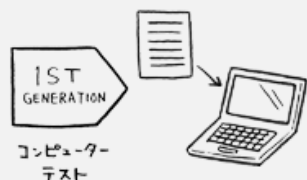
*K12 : 幼稚園の年長から高校卒業までの13年間の教育期間のこと

今後加速する教育IT化の波の中、当社は**独自の技術を自社開発**しており、既に第3世代：連続測定（Continuous Measurement）までのサービスを展開。
第4世代：知的測定（Intelligent Measurement）へと更なる進化を進めています

教育IT世代

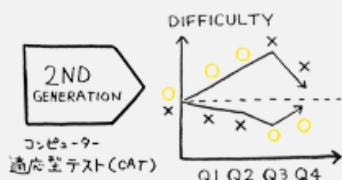
実現できること

提供サービス



第1世代

紙のテストをコンピュータ化したもの（素点方式、偏差値方式）
単答式の自動採点

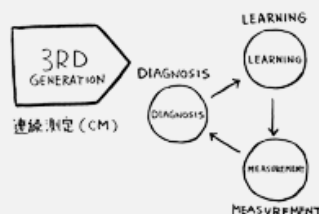


第2世代

受験者の回答に応じ次の質問を適宜、変えていき、
短時間で受験者の能力を高い精度で測定



CASECで
2001年より対応

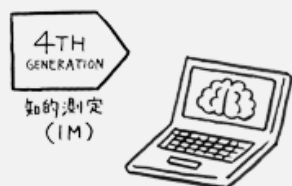


第3世代

学習支援にまで踏み込み、テスト結果に基づき、未習得な部分の追試や独習を行うことで、効率的な学習につなげる



スタディギア、
英検Jr.で提供



第4世代

AI技術を活用し、従来、人が行っていた採点等を自動化し、採点効率や採点精度、最適学習カリキュラムを実現

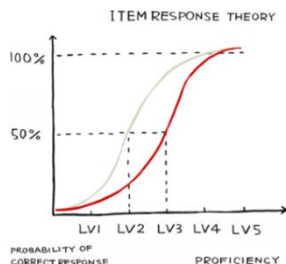


新世代CASEC、
English 4 skills
で提供開始

各世代の教育IT化を支えている技術を保有しており
第4世代へ更なる進化をする上で、**AI領域で積極的な投資**を行っています

Item Response Theory(IRT) : 項目応答理論

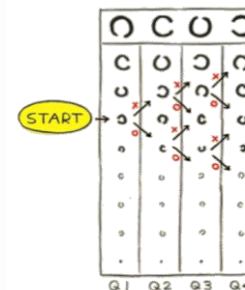
項目応答理論では、テスト難易度と受験者能力を別々に把握し、「ある難易度の問題に対し、ある能力をもった回答者の回答確率はX%である」ということを根拠に、確率的に受験者の能力を求めます



<実践例>
埼玉県学力調査

Adaptive Engine : 適応型測定・学習

コンピュータを用いて受験者の回答に応じ次の質問を適宜変えていく、コンピュータ適応型テスト (CAT) によって、短時間で受験者の能力が高い精度で測定できます

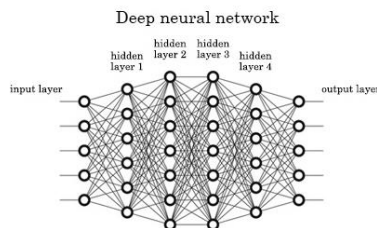


<実践例>



Deep Learning (AI) : 深層学習

機械学習の手法の1つ、人工知能(AI)の急速な発展の起爆剤となった技術。
高い精度で様々な認識が可能となり、自動運転や医療技術など幅広い分野で応用が可能



<実践例>



Natural Language Process(NLP) : 自然言語処理

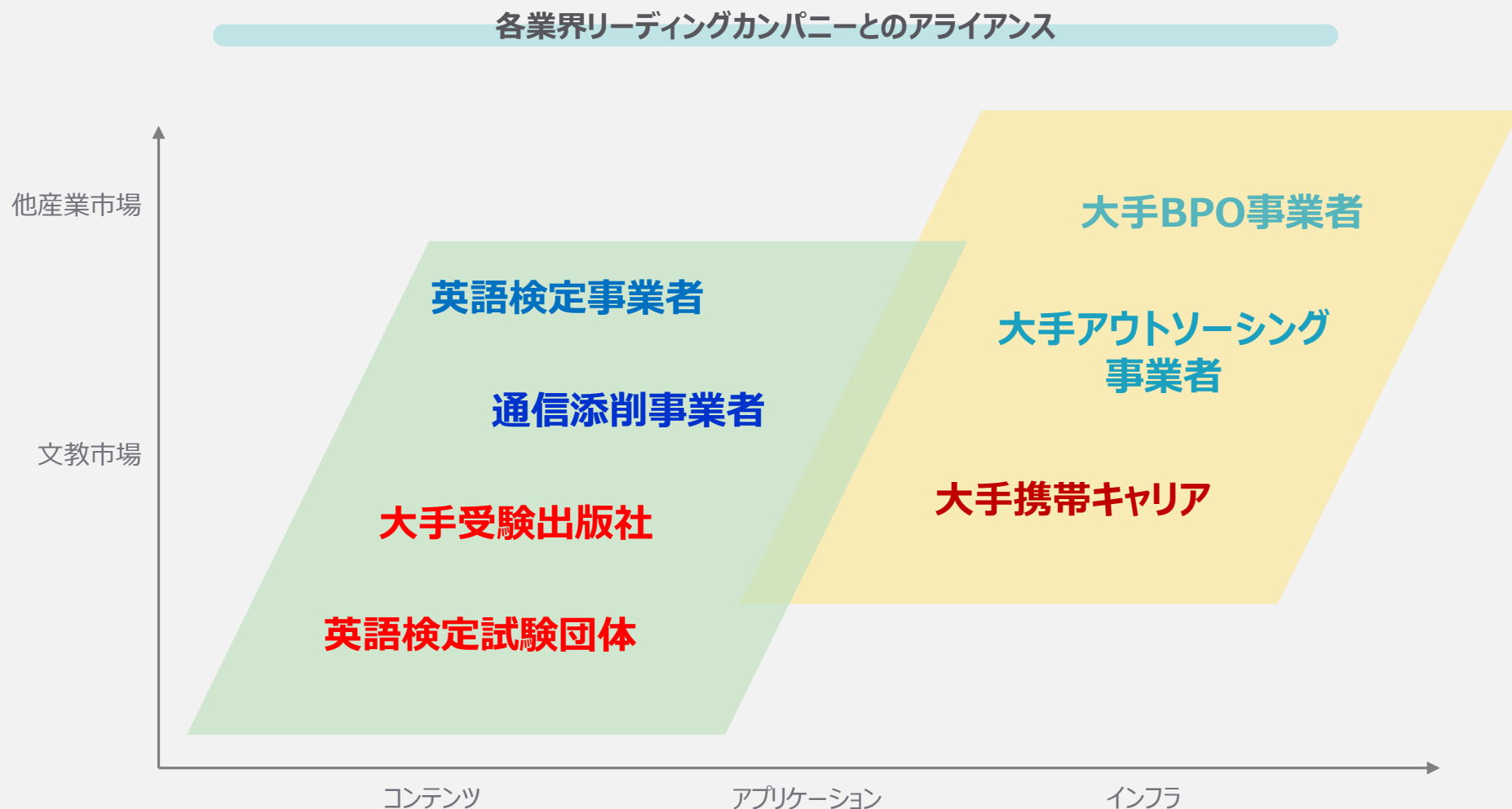
自然言語をコンピュータに処理させる技術。
応用することで、文章の解析が可能になり、自動採点、自動翻訳、対話システムを開発



<実践例>



各サービスを事業化していく上で、各業界におけるリーディングカンパニーとのアライアンスを通じ、教育市場における事業シェアを拡大するとともに、他業界へのソリューション提供を展開中です



EdTechで先行する**北米・イスラエル市場でのベンチャー投資実績**に加え、教育市場の高成長が期待できる**アジアでは事業投資**を展開。更に、**オフショアでのシステム開発**等も進めています

当社のグローバル市場展開

ボストン

- AI拠点の設置、別会社化
- EdTechベンチャー投資拠点、別会社化

上海・無錫

- 反転学習を取り入れた最新の塾事業の展開
- オフショア開発センター運営展開【2018年】
- EdTech事業会社投資活動 <カバーエリア> 中国本土
- 中国新規教育事業開発、マーケティング拠点
- 中国AI事業、事業開発拠点

ELHK

- 中国事業資産管理

ELAP

- EdTech事業会社投資
<カバーエリア> 東南アジア、インド
- ソフトウェア開発、事業開発拠点
- 教育事業開発、マーケティング拠点

インド

- Kyoshi 高校向け模試、単元テスト事業展開
- オフショア開発 / センター運営強化

Edutech Lab

- R&D拠点の設置【2018年度】
 - ◆ ソフトウェア開発
 - ◆ テストコンテンツ開発
 - ◆ 採点業務アウトソーシング
- EdTechカンパニーへのベンチャー投資
 - ◆ LPからGPへ【2018年度】
中国、東南アジア、インド、日本、ヨーロッパへの投資活動ネットワークの確立、アメリカ、ヨーロッパの直接活動



成長戦略

EduLab.

テスト・システム等の提供による**ライセンス収入を安定的な成長の礎**とし、
増大していく**会員基盤を元に教育プラットフォームを拡充**。
加えて、EdTech領域での実績を**他分野・他市場へ展開**し、更なるビジネス拡大を目指します

2017年～

次世代型AIベース技術ライセンス

既存製品への次世代技術の積極投入と他分野・他市場への技術提供

- ・AIベースの自動採点・添削システム
 - ✓学力調査、英語SW*テスト等
 - ✓スタディギア等の既存ラーニング
 - ✓自習室事業等の海外サービス
- ・EdTech分野以外への展開
 - ✓金融・保険・証券
 - ✓出版・メディア
 - ✓BPO企業
 - ✓公共機関・大学、等

2016年～

教育プラットフォーム

230万人を超える会員データベースを土台としたメディア事業および多教科サービス展開

- ・大学広報メディア
- ・英語および一般
- ・英検等との連携による英語関連サービス強化
- ・大手受験出版社、通信添削事業者等との連携による多教科展開

2000年頃～2015年～

テスト・システム等ライセンス

大学入試改革等における事業機会を確実に捉えた既存ライセンス系サービスの確実な成長

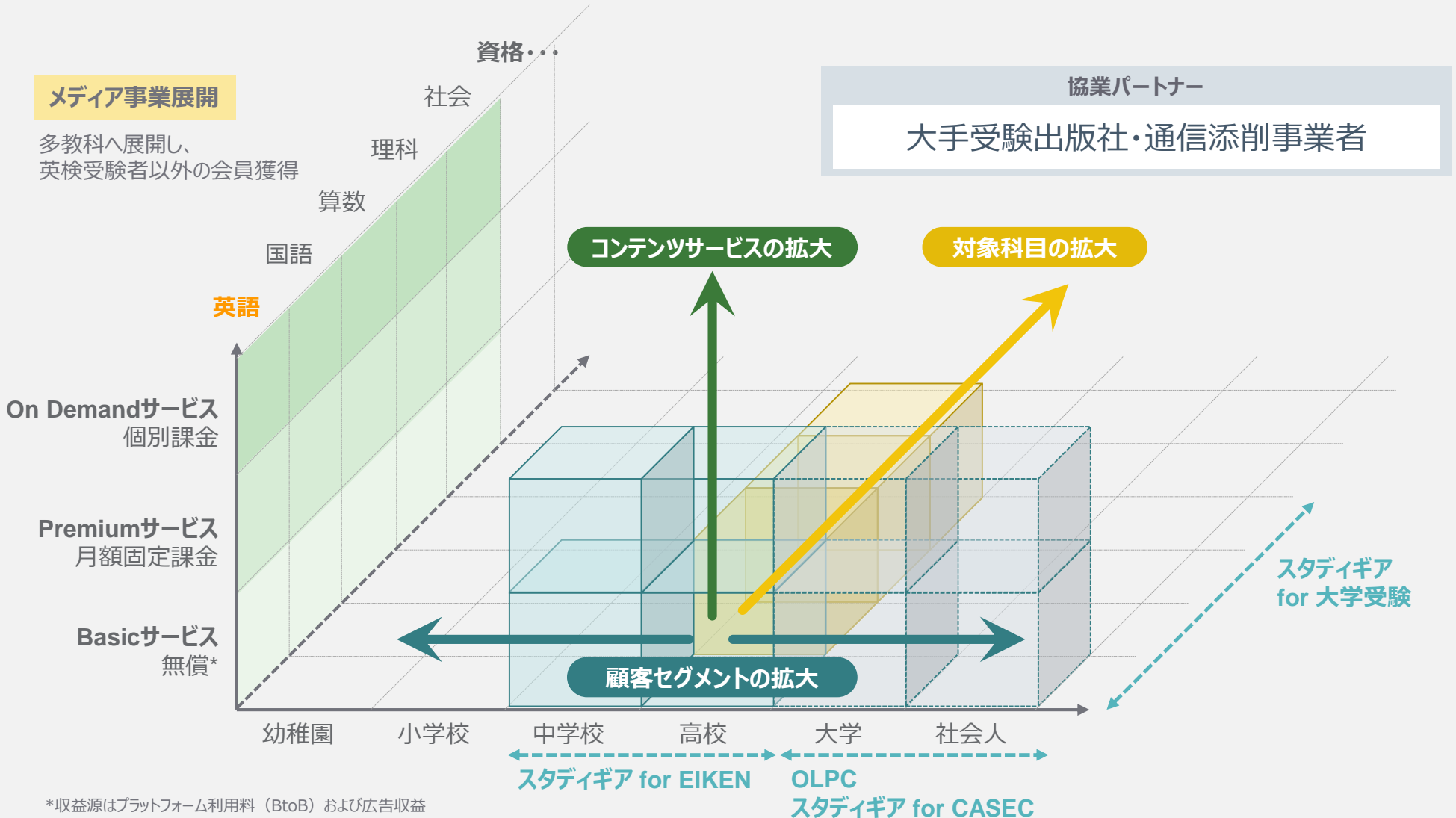
- ・スタディギア for EIKEN
- ・スピーキングシステム
- ・英語4技能テストシステム（TEAP CBT）
- ・団体サポートシステム
- ・CASEC
- ・英検Jr.

従来は顧客からの要望を踏まえ、受託開発を通じて製品・サービスを提供していましたが、ノウハウの蓄積を通じて、2015年より自社でシステム構築を開始、**ライセンス提供へビジネスモデルを転換**。自ら事業リスクをとることにより、**収益力の向上**を図っています



ビジネスモデル
転換

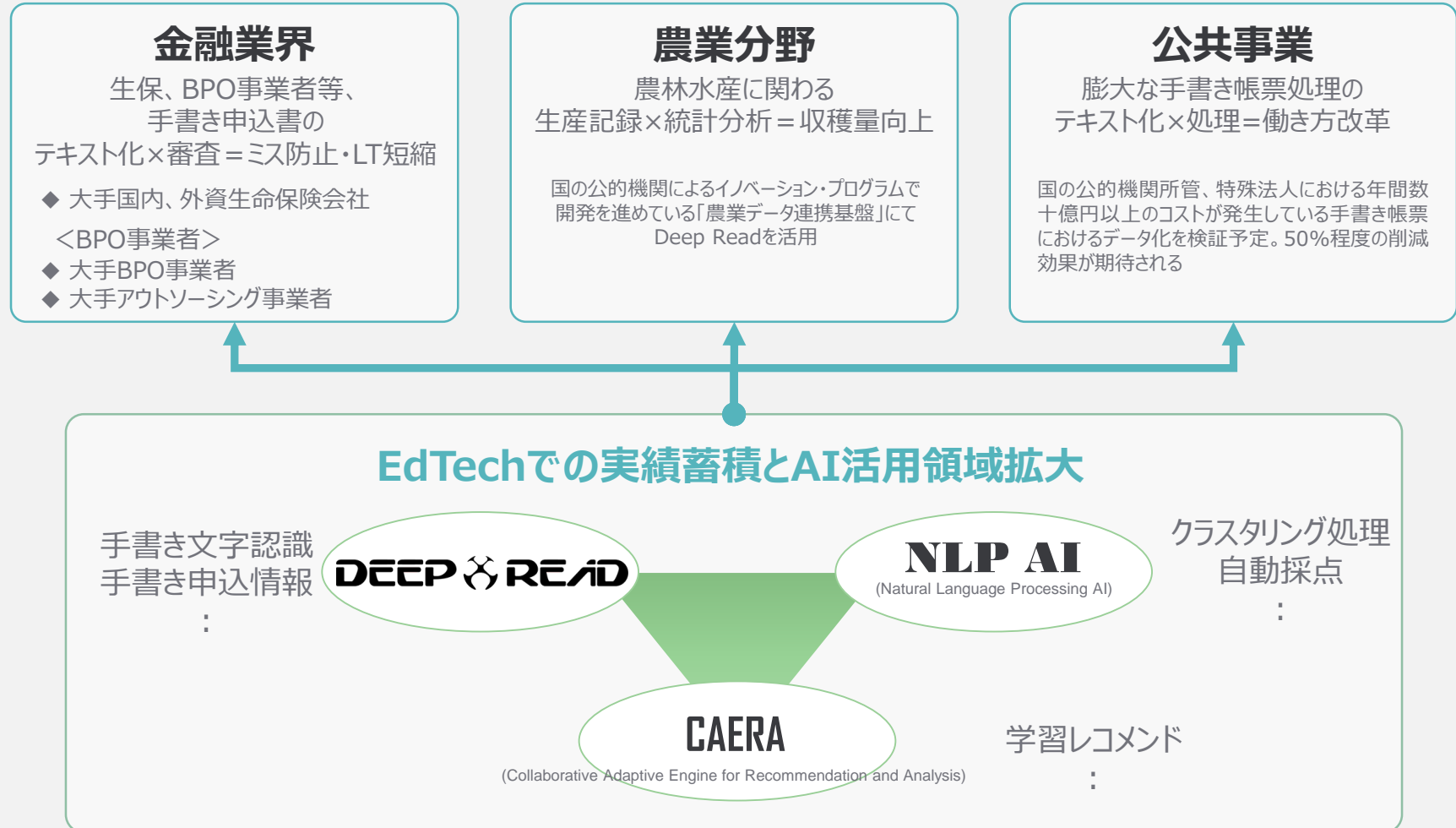
拡大し続ける顧客基盤をベースに、戦略的パートナーとも協力して、対象科目軸、顧客セグメント軸、コンテンツサービス軸でサービスを展開し、**3次元で事業拡大**を図ります



*収益源はプラットフォーム利用料 (BtoB) および広告収益

EdTech分野で蓄積してきた**AIベース技術**を他業界へ展開。
更なる技術投資を通じて、当社コア技術の進化を目指すとともに、収益機会の拡大を図ります

当社の持つコア技術と他業界への展開

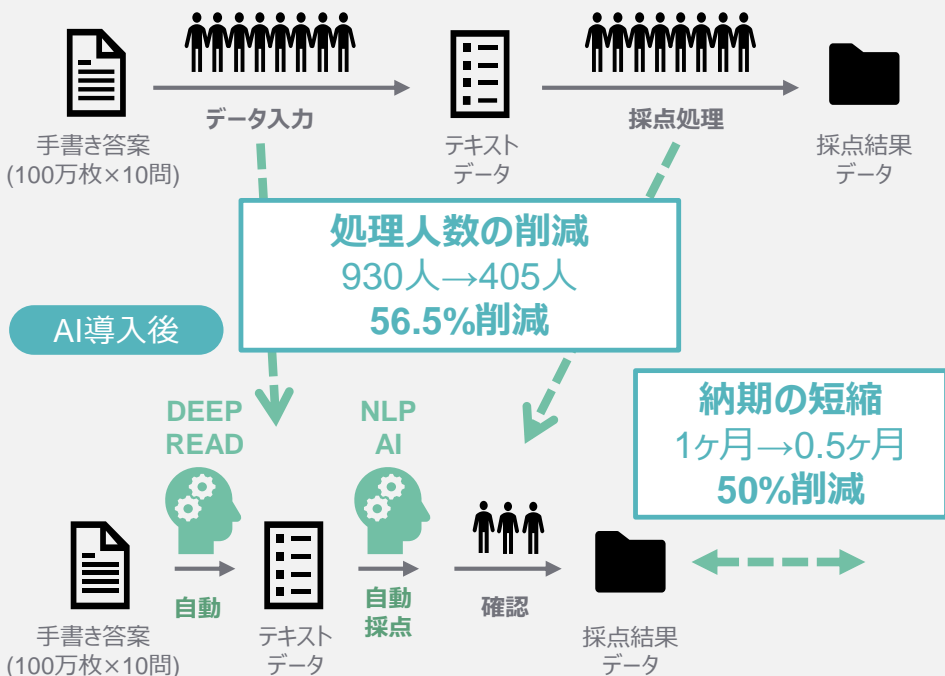


EdTech分野においては、拡大していく記述式答案における採点工数と採点リードタイムの短縮を、他分野への応用展開では、まず金融業界において各種紙申込における自動化や更に審査といった専門性の高い領域への発展を実現していきます

EdTech分野 AI技術応用例

ある大規模な記述式答案の採点プロジェクトにおける採点業務のRPA化によるコストおよび納期の大幅短縮の実現

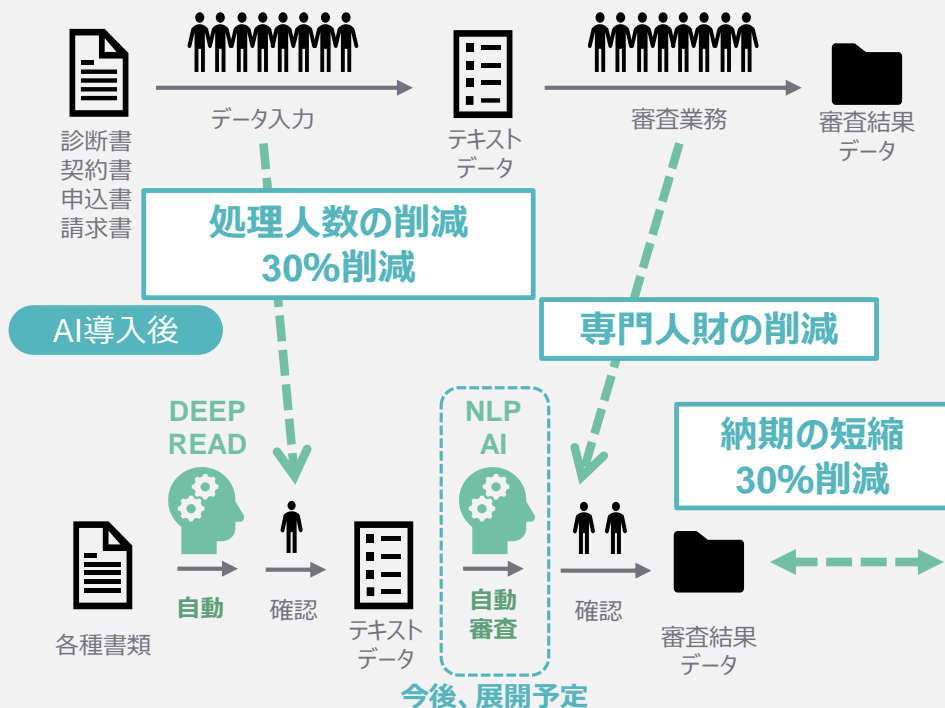
現状



金融業界 AI技術応用例

大手保険会社における契約審査業務のRPA化によるコストおよび納期の大幅短縮の実現

現状



本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。

また、当社は、本資料の日付以降の事象及び状況の変動があった場合にも、本資料の記述を更新又は改訂する予定はありません。

本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。

本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。